

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連結注記表 個別注記表

第72期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）

## ハリマ化成グループ株式会社

株主総会招集ご通知に際し、株主の皆様へ提供すべき書類のうち「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html>）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 37社

主要な連結子会社の名称

ハリマ化成(株)、ハリマ化成商事(株)、(株)セブソリバー、ハリマエアテック(株)、  
HARIMA USA, Inc.、プラスミン・テクノロジー、Inc.、杭州杭化哈利瑪化  
工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、(株)日本フイラーメタルズ、  
Lawter B.V.、Lawter, Inc.、Lawter Maastricht B.V.、  
Lawter BVBA、Lawter Argentina S.A.、Lawter (N.Z.) Limited、  
Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Lawter Chemicals  
Co.,Ltd.他20社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……………3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

#### (3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

##### 1) 連結子会社

ハリマエアテック(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。

また、ハリマエアテック(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

##### 2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の…………… 移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法…… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。なお、一部海外連結子会社については、先入先出法による低価法により実施しております。

## 2) 固定資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数	建物及び構築物・・・5～50年
	機 械 装 置・・・4～17年

### ② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。また、顧客基盤については、影響の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額）とする定額法。

## 3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### ①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## ②ヘッジ会計の方法

### (ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

### (ウ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

### (エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

## ③退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定率法（一部の連結子会社は定額法）により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ④消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。

## (5) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,668,583千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が536,351千円、少数株主持分が34,215千円減少しております。

(6) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日）

①概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

②適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

③当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額については軽微であります。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

35,125,812千円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失 (千円)	主な用途	種類
岡山県美作市	189,613	ゴルフ場、ホテル	土地
中国広東省信宜市	116,378	樹脂・化成品 製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
中国広東省信宜市	55,733	樹脂・化成品 製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
伯国パラナ州 ボンタグロッサ市	59,786	製紙用薬品 製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、ゴルフ場、ホテルの回収可能価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額により評価し、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式数	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643	7	2013年9月30日	2013年12月3日

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642	利益剰余金	7	2014年3月31日	2014年6月27日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは金利スワップ取引を利用しており、金利スワップ取引は金利変動リスク低減を目的とし、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、予定取引を含む実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	6,635,671	6,635,671	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,133,016	20,133,016	—
(3) 投資有価証券	3,165,998	3,165,998	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,914,452)	(9,914,452)	—
(5) 短期借入金	(14,511,879)	(14,511,879)	—
(6) 長期借入金	(5,364,376)	(5,355,004)	9,371
(7) 預り保証金	(848,985)	(768,613)	80,372

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額878,575千円)は、市場性価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
3,113,267	3,973,030

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,145円11銭
1株当たり当期純利益	10円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建 物 …… 5～50年

構 築 物 …… 6～50年

機 械 装 置 …… 4～17年

##### 2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

##### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

##### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関 係 会 社 事 業 損 失 …… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、引 当 金 で、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額	23,831,224千円
(2) 保証債務	2,604,627千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

HARIMA USA, Inc.	740,097千円
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	222,403千円
杭州哈利瑪電材技術有限公司	81,648千円
ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	15,790千円
南寧哈利瑪化工有限公司	321,014千円
ハリマテックチェコス. r. o.	263,160千円
信宜日紅樹脂化工有限公司	352,543千円
東莞杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	82,950千円

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が14,615千円含まれております。

下記の保証先の仕入債務について債務保証を行っております。

Lawter BVBA	365,583千円
Lawter, Inc.	4,092千円
Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd.	27,177千円
Lawter Fengkai Chemicals Co., Ltd.	124,222千円
Lawter Chengdu Holdings Limited	3,944千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,558,224千円
長期金銭債権	4,838,410千円
短期金銭債務	1,622,462千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業	2,840,023千円
その他の営業取引高	416,619千円
営業取引以外の取引による取引高	370,746千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	131,442株
------	----------

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	26,700千円
関係会社事業損失引当金	103,240千円
株式評価減	1,712,703千円
役員退職慰労引当金	165,529千円
減損損失	46,348千円
支払手数料	32,843千円
その他	776,869千円
評価性引当額	△2,280,273千円

繰延税金資産合計 583,960千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△70,176千円
その他有価証券評価差額金	△296,061千円
資産除去債務	△2,439千円
繰延税金負債合計	<u>△368,677千円</u>

繰延税金資産(負債)の純額 215,282千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失のため記載しておりません。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が2014年3月31日に公布され、2014年3月31日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に

開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 37.97%から 35.6%に変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマ化成機	兵庫県加古川市	5,000,000	樹脂化成品、 製紙用薬品、 電子原材	100	役務の提供  資金の借入  役員の兼任	経営管理料(注1) 不動産賃貸料(注2) 資金の借入(注3) 債務被保証(注4) 出向者に係る人件費 (注5)	545,500 1,176,000 1,640,604 15,494,194 390,265	短期 借入金	1,273,139
	ハリマ化成商 事機	大阪市 中央区	48,000	その他	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	574,662	短期 貸付金	862,000
	HARIMA USA, Inc.	米国 ジョージ ア州ドル ース市	3,350千 米ドル	その他	100	債務保証 役員の兼任	債務保証(注6) 保証料の受取	740,098 907	—	—
	ハリマエムア イディ機	大阪市 中央区	300,000	樹脂化成品	75	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	2,535,665	短期 貸付金	2,350,000
	Lawter B.V.	蘭国 アムステ ルダム	76,300千 ユーロ	樹脂化成品	97.68	債務保証 資金の貸付 役員の兼任	債務保証(注6) 資金の貸付(注3) 利息の受取 増資の引受(注7)	525,020 2,853,310 324,878 8,516,510	短期 貸付金 長期 貸付金	4,207,202 4,430,810

## 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または 氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	長谷川 興産機	兵庫県 加古川市	40,000	保険代理業	(17.5)	保険料の支払	保険料支払	18,198	前払費用	13,234
									長期前払 費用	26,468

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営管理料は、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

- (2)不動産賃貸料は、物件の所有、管理にかかる諸経費等を勘案して決定しております。
- (3)資金の貸付及び借入については、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4)当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
- (5)出向者に係る人件費は、当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。
- (6)債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。
- (7)当社が、ローター社の行った増資を引き受け、同社に対する貸付金を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）したものであります。
- (8)長谷川興産㈱は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,015円43銭
1株当たり当期純損失	61円50銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。